

ニッポンハムグループ CSRレポート 補足資料集 2017

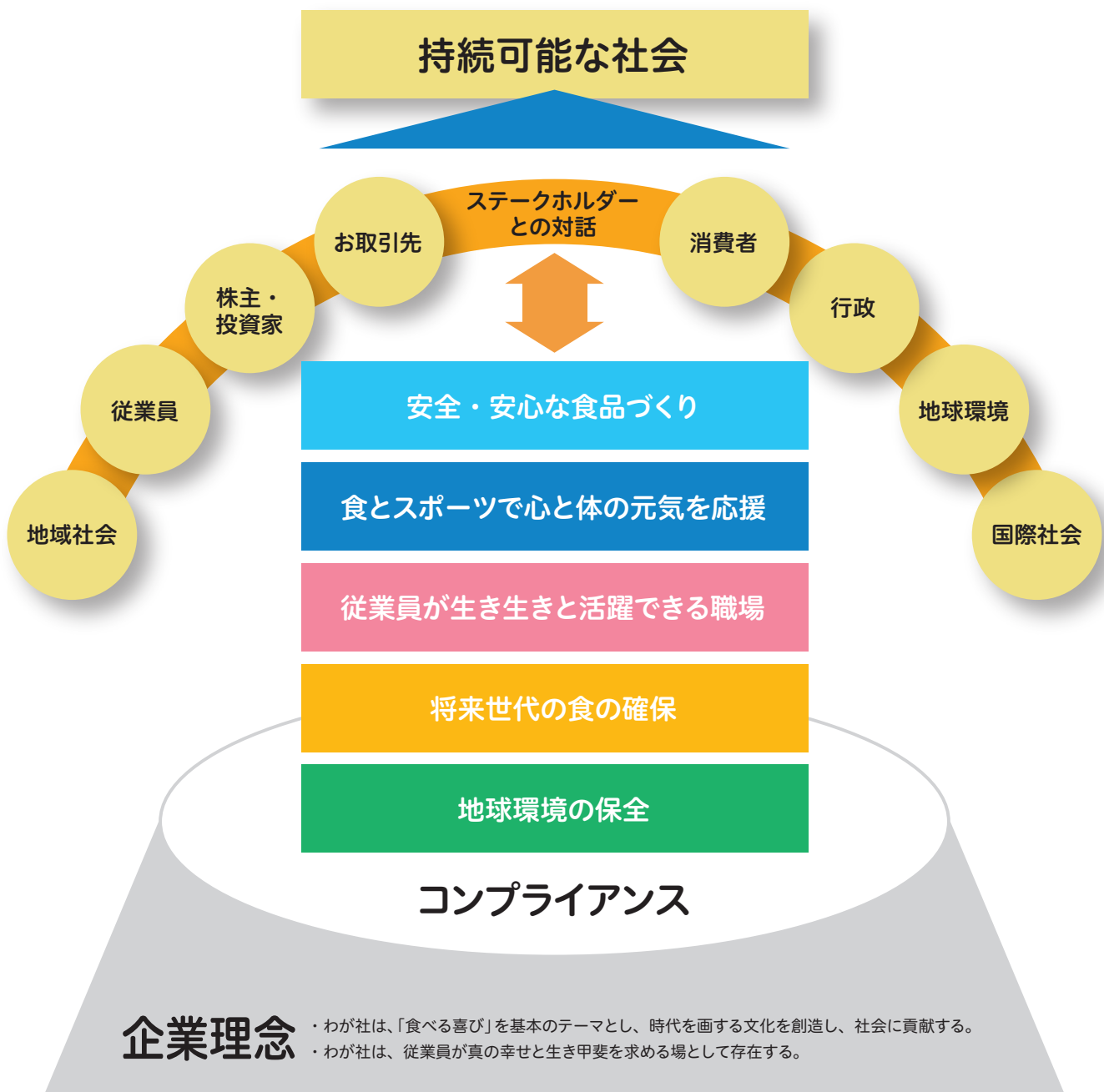


目次

ニッポンハムグループのCSR	P.2
人財に関するデータ	P.6
環境に関するデータ	P.9
コーポレート・ガバナンスについて	P.15
株主・投資家の皆様とのつながり	P.18
連結財務データ	P.19
ニッポンハムグループの外部認証取得状況	P.20
コンプライアンスの推進	P.22

CSRの5つの重要課題

ニッポンハムグループは、企業理念を経営の根幹とし、ステークホルダーとの対話を大切にしながら、コンプライアンスを基盤に5つの重要課題を中心としてCSRを進めてまいります。そして、社会とニッポンハムグループがともにこれらの課題に取り組むことが、持続可能な社会の構築につながると考えています。



「CSRの5つの重要課題」の概要

安全・安心な食品づくり

「食べる喜び」をお届けする企業として、安全・安心のために品質を徹底的に追求することは基本です。また、より多くの皆様に安全・安心をお届けするため、食物アレルギーの取り組み、サプライチェーンの安全性などを追求していきます。



食とスポーツで心と体の元気を応援

食とスポーツを手掛ける企業として、心と体の健康づくりに貢献していきます。そのために、食育活動、食文化の普及、スポーツの振興などを推進していきます。



従業員が生き生きと活躍できる職場

ニッポンハムグループは、「従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場」となることを目指しています。そのために、従業員の意識・能力開発、ワークライフバランス、ダイバーシティ、心と体の健康維持、人権への対応などに必要な施策を推進していきます。



将来世代の食の確保

世界的な人口増加や経済成長に伴い、食資源への需要は増加する一方、供給にはさまざまな制約があります。また、国内では、畜産業の衰退が懸念されています。将来世代の食を確保するため、食品原材料の持続可能性への対応、国内畜産業の振興などを推進していきます。



地球環境の保全

気候変動などの地球環境問題には、すべての企業が責任を持って取り組む必要があります。サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減、エネルギー利用の効率化を進めると同時に廃棄物の発生抑制と食品廃棄物の削減を進めていきます。



「CSRの5つの重要課題」特定プロセス

STEP 1

2015年
7月

評価対象項目抽出と初期スクリーニング

- ・「DJSI」、「ISO26000」、「GRI」、「ニッポンハムグループ社会・環境レポート」、社史、他社の取り組み状況などを参考にして、社会課題から初期評価項目を抽出
- ・初期対象項目147項目について整理と簡易評価を行い、59項目を抽出
- ・さらに整理・統合を行い、重要課題の候補となる30項目を抽出

STEP 2

2015年
8～11月

アンケート、ヒアリングによる ステークホルダーの意見集約

- ・お客様、お取引先、株主・投資家、従業員へのアンケートを実施
- ・社外有識者、当社役員へのヒアリングを実施
- ・上記ご意見を踏まえ、重要課題案を設定

アンケート対象		ヒアリング対象	
お客様	●日本ハムファミリー会会員(63名) ●お得意先(3社3名)	社外*	●日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事・環境委員長 大石 美奈子 氏 ●株式会社 今治・夢スポーツ 代表取締役 岡田 武史 氏 ●株式会社 資源・食糧問題研究所 代表 柴田 明夫 氏 ●シンクタンク・ソフィアバンク 代表 藤沢 久美 氏 ●麗澤大学 大学院 経済研究科 教授 高 巖 氏
お取引先	●お取引先(5社5名)		
株主・投資家	●株主・アナリスト(5社6名)		
従業員	●経営セミナーメンバー(14名) ●グループ従業員(17名)	社内	●当社役員(7名)

*ヒアリング当時の役職を記載しています。

STEP 3

2015年
12月～
2016年
1月

ステークホルダー・ダイアログの実施と 「CSRの5つの重要課題」の確定

- ・重要課題案について、社外有識者と当社役員によるステークホルダー・ダイアログを実施
- ・ステークホルダー・ダイアログのご意見を踏まえ「CSRの5つの重要課題」を特定
- ・ガバナンス会議・取締役会にて、「CSRの5つの重要課題」を最終確定

CSRの重要課題の整理

ニッポンハムグループが非常に重要と考える項目と外部のステークホルダーが非常に重要としている項目から、下記マップのとおりに課題を整理しました。そして、ステークホルダー・ダイアログを開催し、内容を検証したうえで、重要課題として特定しました。



従業員の概況

●従業員の状況（日本ハム（株））

項目		2014年度	2015年度	2016年度
従業員数	(人)	1,794	1,781	1,721
男性	(人)	1,509	1,488	1,390
女性	(人)	285	293	331
女性従業員比率	(%)	15.9	16.5	19.2
女性管理職比率	(%)	3.5	3.4	3.5
臨時従業員数(平均)	(人)	987	985	956
平均年齢	(歳)	42.1	42.4	43.1
男性	(歳)	43.2	43.6	44.5
女性	(歳)	36.3	36.7	37.2
平均勤続年数	(年)	18.8	19.1	19.6
男性	(年)	20.0	20.4	21.2
女性	(年)	12.4	12.7	12.8
新卒採用数	(人)	33	37	42
男性	(人)	21	24	26
女性	(人)	12	13	16
平均給与	(円)	8,256,720	8,588,984	8,677,427
離職率	(%)	3.6	2.7	5.0

※各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている。
 ※女性管理職比率：(女性管理職数) / (管理職総数) × 100。

●地域別従業員の状況（ニッポンハムグループ）

項目		2014年度	2015年度	2016年度
国内	(人)	22,550	22,499	22,863
海外	(人)	5,695	6,905	6,816
グループ合計	(人)	28,245	29,404	29,679

※各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている。
 ※平均臨時雇用者数を含む。

●品質保証担当者の状況（ニッポンハムグループ）

項目		2016年度
国内	(人)	794
海外	(人)	220
グループ合計	(人)	1,014

※2017年3月31日現在。

従業員の概況

●定年退職後の再雇用状況（日本ハム（株））

項目	2014年度	2015年度	2016年度
定年退職者数（人）	18	20	16
再雇用者数（人）	11	15	11
再雇用率（％）	61.1	75.0	68.8

※再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む。

●障がい者雇用状況（日本ハム（株））

項目	2014年度	2015年度	2016年度
人数（人）	44	41	41
雇用率（％）	2.06	2.15	2.04

※障がい者法定雇用率は2.0％。
※非正規従業員を含む。

●業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（日本ハム（株））

項目	2014年度	2015年度	2016年度
MBO評価対象者数（人）	1,449	1,448	1,412
MBO評価対象者の比率（％）	80.8	81.3	82.0

●育児・看護関連制度の利用状況（日本ハム（株））

項目	内容	2014年度	2015年度	2016年度
産前産後休暇（人）	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間） および産後8週間は本人出産休暇が取得できる	29	26	26
配偶者出産休暇（人）	配偶者の出産予定日1週間前から出産後 1週間の間に2日取得できる（有給）	33	41	28
育児休業（人）	子が1歳6か月に達するまで、または1歳 到達後の4月まで（開始5日間は保存有 給使用可）	51	52	63
女性（人）		46	47	58
男性（人）		5	5	5
復職率（％）	（育児休業からの復職者数）／（育児休業 からの復職予定者数）×100	95.7	95.5	91.3
育児時短勤務（人）	子が小学校3年生末日まで1日の所定労働 時間を2時間以内で短縮できる	53	61	59
看護休暇（人）	小学校就学前の子の看護が必要なとき に、子が1人の場合は年間6日、2人以上 の場合は年間10日（保存有給使用可）	37	39	58

※保存有給：2年間で時効により消滅した年次有給休暇を積み立てた休暇のこと（最長40日）。

従業員の概況

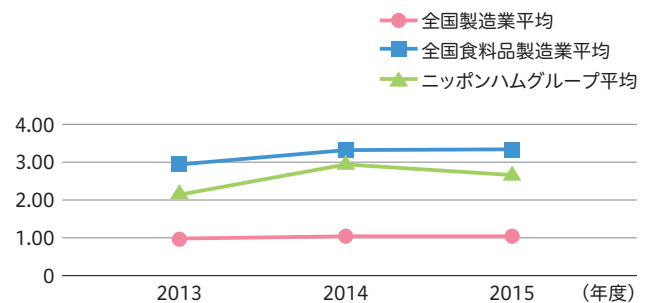
●労働時間と年次有給休暇取得状況（日本ハム（株））

項目	2014年度	2015年度	2016年度
年間総実労働時間（時間）	2,174.5	2,155.2	2,161.1
有給休暇平均付与日数（日）	18.7	18.0	18.6
有給休暇平均取得日数（日）	9.2	9.6	10.1
有給休暇平均取得率（%）	49.1	53.3	53.4

●労働災害度数率（ニッポンハムグループ）

項目	2013年度	2014年度	2015年度
全国製造業平均	0.94	1.06	1.06
全国食料品製造業平均	2.95	3.21	3.26
ニッポンハムグループ平均	2.21	3.00	2.89

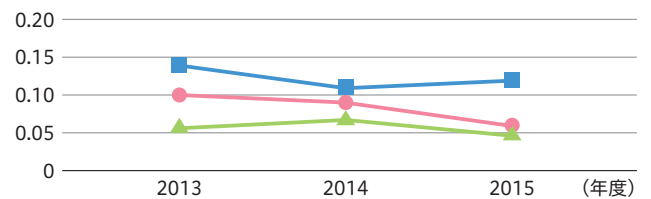
※労働災害度数率：実労働延べ100万時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。



●労働災害強度率（ニッポンハムグループ）

項目	2013年度	2014年度	2015年度
全国製造業平均	0.10	0.09	0.06
全国食料品製造業平均	0.14	0.11	0.12
ニッポンハムグループ平均	0.06	0.07	0.05

※労働災害強度率：従業員全員の労働延べ時間に対する、災害に起因する休業延べ日数の実績。



●ストレスチェック受検率（ニッポンハムグループ）

	2014年度	2015年度	2016年度
受検率（%）	94.8	96.1	93.9

※ストレスチェック：事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査。

ニッポンハムグループ環境方針

ニッポンハムグループは、自然の恵みに感謝し、持続可能な社会の実現に向けて、環境と調和のとれた企業活動を推進します。

①商品・サービスへの環境配慮

環境に配慮した商品の開発とサービスの提供に努めます。

②環境パフォーマンスの向上

省エネ・省資源・環境負荷低減に努めます。

③継続的改善

環境マネジメントシステムを適切に運用し、継続的改善に取り組みます。

④法令の遵守

関連する法令を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を定め、環境保全水準の向上に努めます。

⑤社会との連携

地域社会とのコミュニケーションを図り、連携して環境活動を実施します。

新中期経営計画パート5 環境目標進捗状況

ニッポンハムグループでは3カ年ごとに環境目標を設定し、環境負荷低減に取り組んでいます。その計画2年目となる2016年度の結果は以下の通りです。

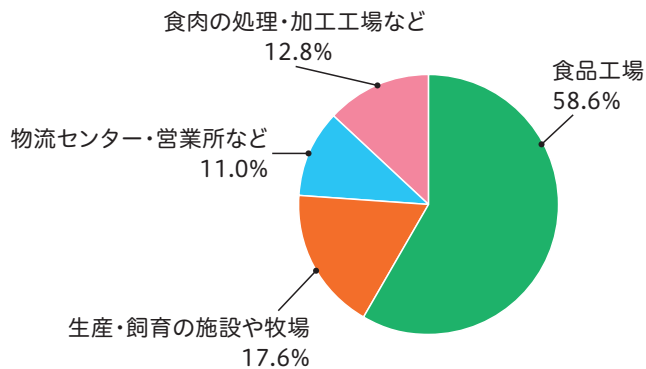
取り組み項目		目標値 (2015～2017年度平均値)	基準値 (2005～2010年度平均値)	2016年度最終進捗
地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量原単位	18.5%削減 (665.2kg-CO ₂ /t)	816.2kg-CO ₂ /t	13.3%削減 (707.9kg-CO ₂ /t)
省資源の取り組み	熱量原単位	16.0%削減 (11.4GJ/t)	13.6GJ/t	13.2%削減 (11.8GJ/t)
	用水使用量原単位	4.0%削減 (17.2m ³ /t)	17.9m ³ /t	3.4%削減 (17.3m ³ /t)
	廃棄物発生量原単位	6.0%削減 (231.1kg/t)※	245.8kg/t	0.8%増加 (247.7kg/t)※
再資源化の推進	廃棄物リサイクル率	98.0%以上	95.8%	94.6%

※ファーム除く。

地球温暖化の防止

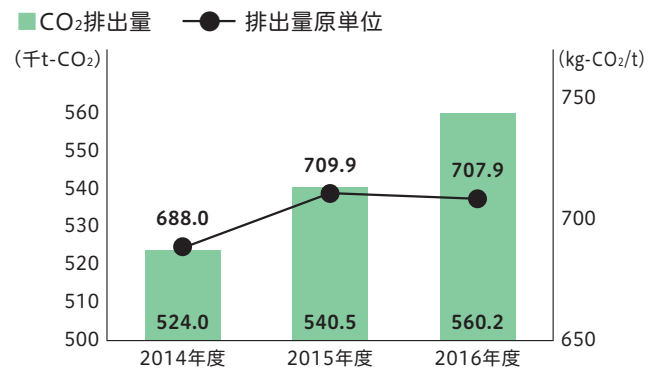
CO₂排出量の割合

項目	2016年度
食品工場	58.6%
生産・飼育の施設や牧場	17.6%
物流センター・営業所など	11.0%
食肉の処理・加工工場など	12.8%
合計	100.0%



CO₂排出量・原単位の推移

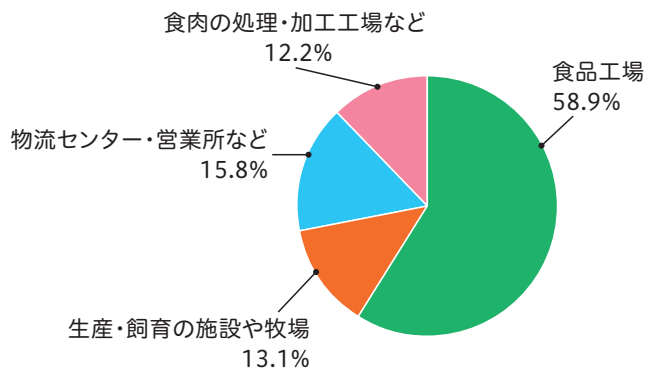
項目	2014年度	2015年度	2016年度	対昨比
CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	524.0	540.5	560.2	103.7%
排出量原単位 (kg-CO ₂ /t)	688.0	709.9	707.9	99.7%



省資源の取り組み

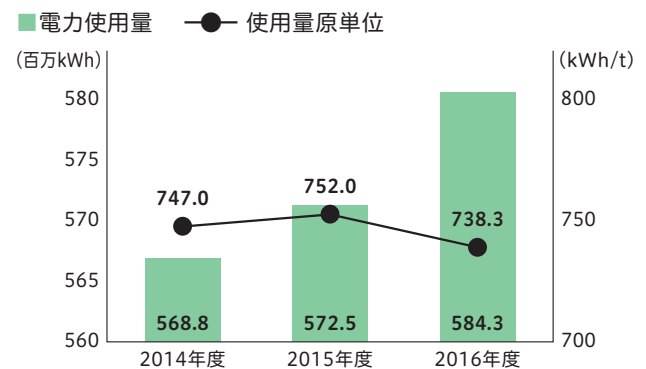
電力使用量の割合

項目	2016年度
食品工場	58.9%
生産・飼育の施設や牧場	13.1%
物流センター・営業所など	15.8%
食肉の処理・加工工場など	12.2%
合計	100.0%



電力使用量・原単位の推移

項目	2014年度	2015年度	2016年度	対昨比
電力使用量 (百万kWh)	568.8	572.5	584.3	102.1%
使用量原単位 (kWh/t)	747.0	752.0	738.3	98.2%

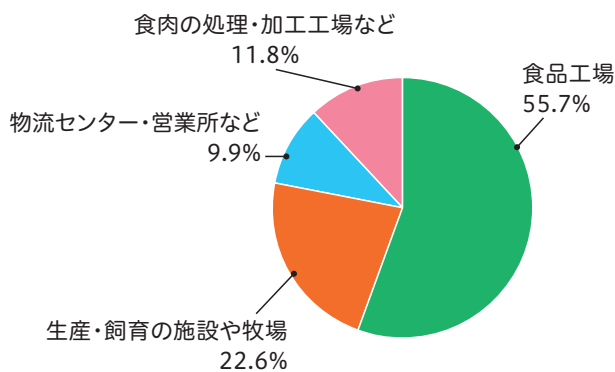


省資源の取り組み

●燃料使用量の割合

項目	2016年度
食品工場	55.7%
生産・飼育の施設や牧場	22.6%
物流センター・営業所など	9.9%
食肉の処理・加工工場など	11.8%
合計	100.0%

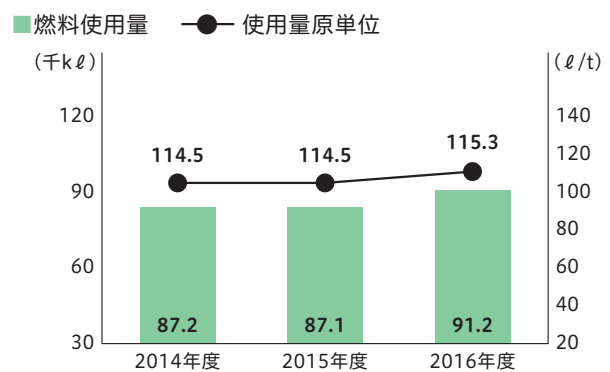
※原油換算。



●燃料使用量・原単位の推移

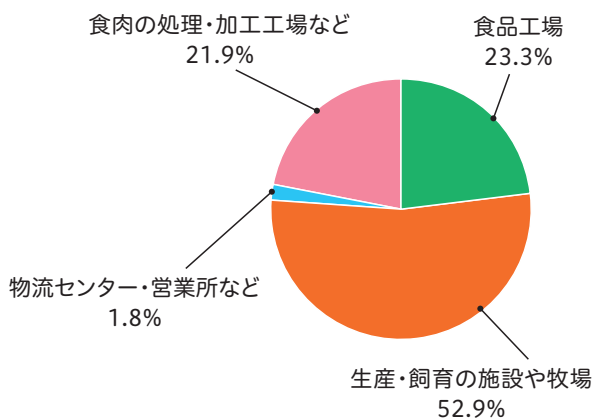
項目	2014年度	2015年度	2016年度	対昨比
燃料使用量 (千kℓ)	87.2	87.1	91.2	104.7%
→内、車両燃料以外 (千kℓ)	74.0	74.6	78.6	105.4%
→内、車両燃料 (千kℓ)	13.0	12.6	12.6	100.3%
使用量原単位 (ℓ/t)	114.5	114.5	115.3	100.7%

※原油換算。



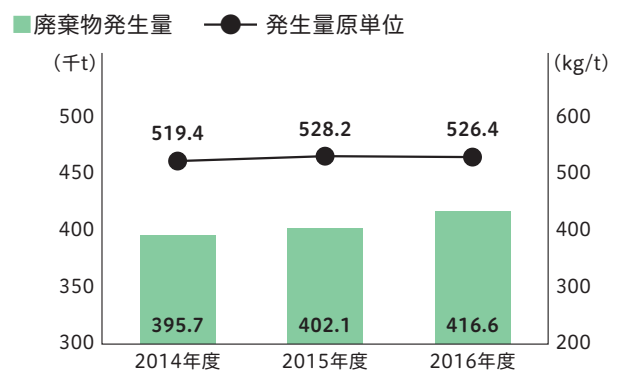
●廃棄物発生量の割合

項目	2016年度
食品工場	23.3%
生産・飼育の施設や牧場	52.9%
物流センター・営業所など	1.8%
食肉の処理・加工工場など	21.9%
合計	100.0%



●廃棄物発生量・原単位の推移

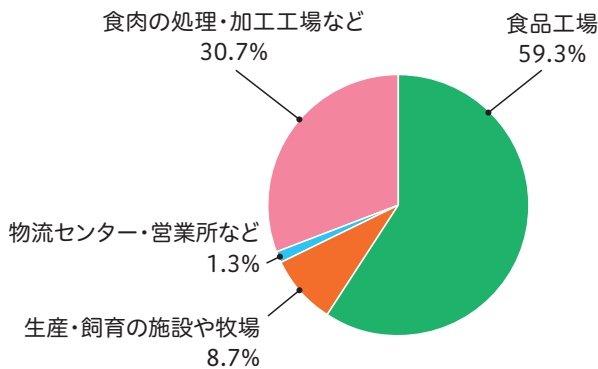
項目	2014年度	2015年度	2016年度	対昨比
廃棄物発生量 (千t)	395.7	402.1	416.6	103.6%
発生量原単位 (kg/t)	519.4	528.2	526.4	99.7%



省資源の取り組み

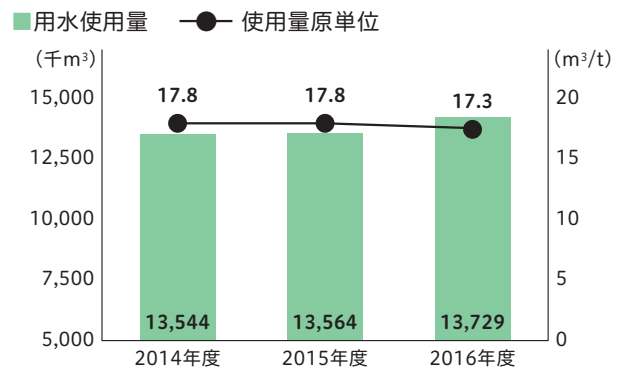
● 用水使用量の割合

項目	2016年度
食品工場	59.3%
生産・飼育の施設や牧場	8.7%
物流センター・営業所など	1.3%
食肉の処理・加工工場など	30.7%
合計	100.0%



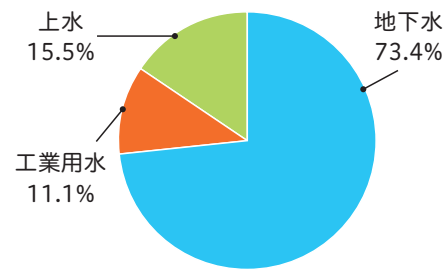
● 用水使用量・原単位の推移

項目	2014年度	2015年度	2016年度	対昨比
用水使用量 (千m³)	13,544	13,564	13,729	101.2%
使用量原単位 (m³/t)	17.8	17.8	17.3	97.4%



● 水源別使用割合

項目	2016年度
地下水	73.4%
工業用水	11.1%
上水	15.5%



環境法令の遵守状況

2016年度、ニッポンハムグループの事業所において、環境へ重大な影響を与える事故は発生しませんでした。

しかしながら、右記のとおり対応が必要な事象が発生しました。いずれの事象とも、発生直後の対応とともに継続的な対策を取ることで、以後、同様の事象は発生していません。

	(株)宝幸 ロルフ大和プラント	(株)鎌倉ハム富岡商会
概要	2016年6月、旧工場の解体工事において、地中より食物性残さ及び包装資材が出土し、異臭が発生しました。調査したところ、約40年前に埋設した廃棄物が原因であることが判明しました。	2016年7月、近隣住民の方より異臭がするとの連絡がありました。状況を確認したところ、排水処理場からの臭いが原因であることが判明しました。
対応	異臭対策を行うとともに法令にもとづいて埋設物を処理し、原因や廃棄処理スケジュール、再発防止策などについて近隣住民の方への説明会を実施しました。	応急処置として脱臭剤を散布後、専門会社による脱臭機の調整などを実施しました。今後も定期的に臭気測定を実施し、異臭の発生を予防していきます。

※日本ハム(株)は2016年度環境法令などにおける罰金は有りませんでした。

事業活動と環境影響

ニッポンハムグループは、お客様に製品をお届けする過程において、さまざまな副産物や廃棄物を排出しています。サプライチェーン全体で環境に与える影響を定量的に把握し、環境負荷低減に取り組んでいます。

●INPUT (投入量)

項目	2015年度	2016年度	対昨比
とうもろこし・麦などの飼料 (千t)	668	666	99.7%
製品の原材料 (千t)	252	264	104.8%
電力 (百万kWh)	573	584	102.1%
水 (百万m ³)	13	14	101.2%
燃料(原油換算) (千kℓ)	75	79	105.4%
車両の燃料(原油換算) (千kℓ)	13	13	100.3%

※INPUT、OUTPUTの数値は、ニッポンハムグループ国内事業所における実績(速報値)です。

●OUTPUT (出荷・排出量)

項目		2015年度	2016年度	対昨比	
商品	(千t)	761	791	104.0%	
温室効果ガス	(千t)	609	630	103.4%	
排水	(百万m³)	14	12	85.7%	
廃棄物(発生量)	(千t)	402	417	103.6%	
廃棄物(リサイクル率)	(%)	94.9	94.6	99.7%	
容器 包装	プラスチック	(t)	12,277	12,661	103.1%
	ビン	(t)	1,453	1,454	100.1%
	紙	(t)	966	933	96.6%
	ペットボトル	(t)	0	0	—

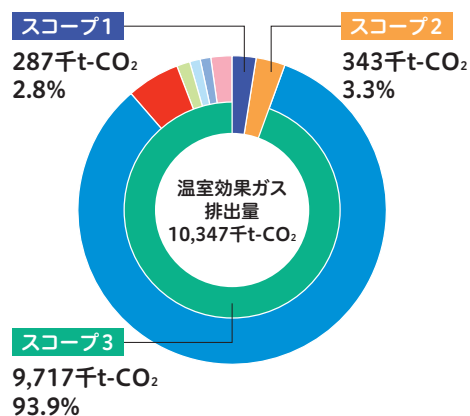
●サプライチェーン全体における環境負荷

2016年度のニッポンハムグループおよびサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量は、10,347千t-CO₂でした。

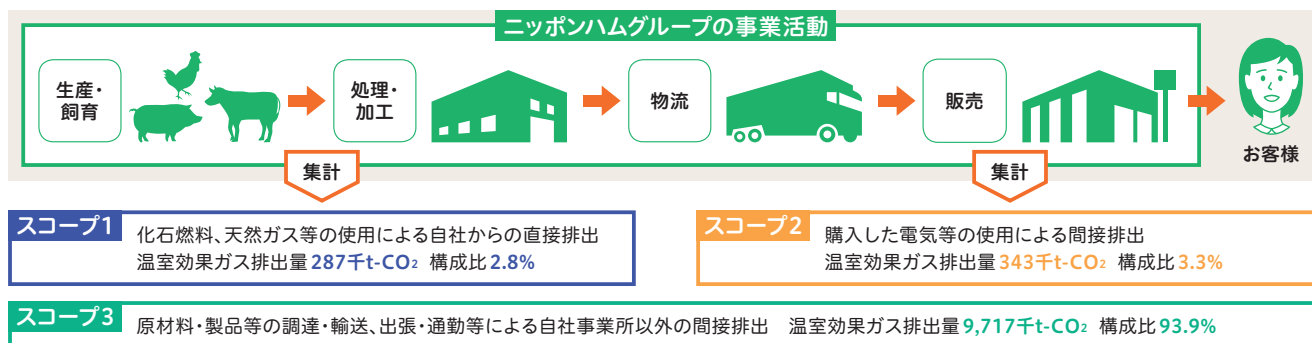
スコープ3においては、全15カテゴリーのうち

該当する12のカテゴリーを算定しています。また「スコープ1」「スコープ2」「スコープ3」の算定結果の信頼性確保のため、SGSジャパン(株)による第三者検証を受けました。

ニッポンハムグループのサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量(2016年度)



スコープ3における内訳	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	構成比
購入した製品・サービス	8,560	88.1%
輸送、配送(上流)	580	6.0%
輸送、配送(下流)	130	1.3%
資本財	126	1.3%
販売した製品の廃棄	110	1.1%
その他カテゴリー	221	2.2%



(参考)2016年度スコープ1GHGの内訳

CO ₂	219,660 Tonnes CO ₂
CH ₄	23,220 Tonnes CO ₂ eq
N ₂ O	43,791 Tonnes CO ₂ eq
PFCs	該当なし
SF ₆	該当なし

(参考)3カ年の原材料使用量

(単位:千t)

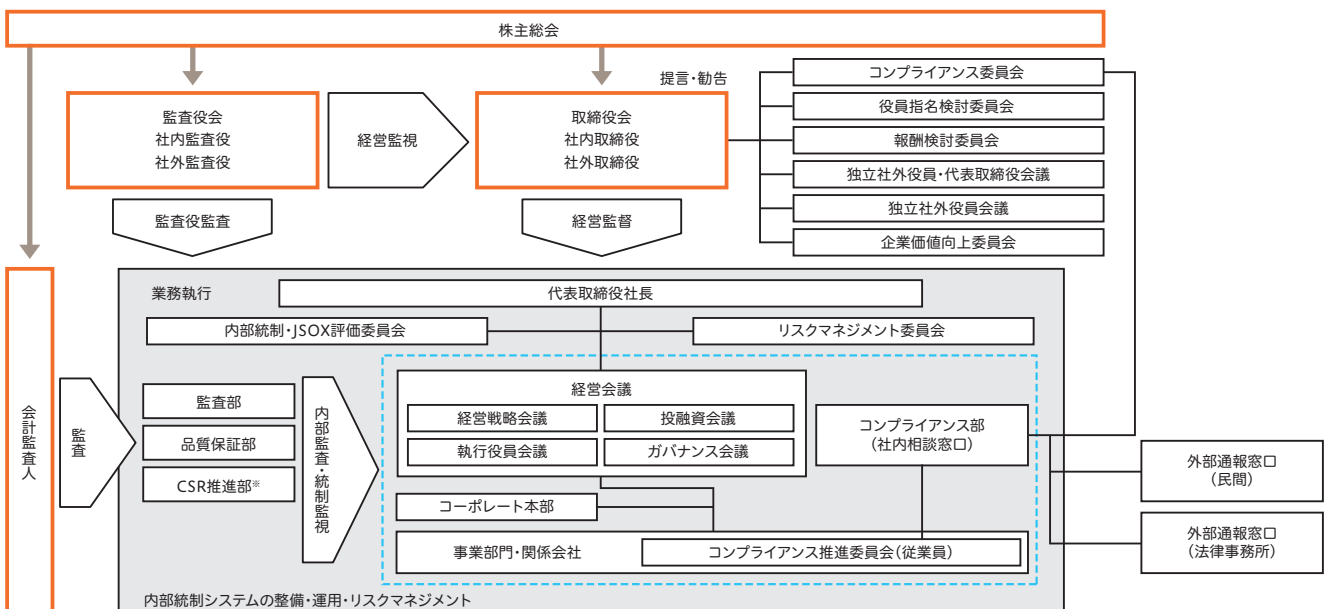
項目	2014年度	2015年度	2016年度	3カ年合計
原材料使用量	255	252	264	771

コーポレート・ガバナンス基本体制

ニッポンハムグループは、コンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性と効率性を高め、企業価値向上を目指します。

経営の仕組み 経営監視機能を担う取締役員数は、迅速かつ適切な意思決定および取締役会が負う責務の範囲を考慮して12名以下とし、取締役会をサポートする本社部門、委員会の充実を図っています。取締役の任期は、年度ごとの経営責任を明確にする上でも1年としています。	社外取締役の機能 取締役会の透明性を担保するために、複数名の社外取締役を選任することを基本としています。社外取締役は、定例および臨時の取締役会に出席し、客観的立場から意見陳述およびアドバイスを行っています。	監査機能 監査役および監査役会による経営監視体制も構築しています。監査役の員数は、取締役会に対する監査機能を十分に果たすために原則5名とし、3名以上社外監査役を選任することとしています。
--	--	--

●コーポレート・ガバナンスの体制図



※環境内部監査の実施

当社の役員報酬に関する基本的な考え方

優秀な人財を経営者として登用・確保し、役員の職務遂行が企業価値の最大化につながることを目的に、「透明性」、「公正性」および「合理性」の高い報酬体系としています。

役員報酬の制度構築・運用・水準などについては、社外取締役を委員長とする報酬検討委員会の検討・合議を経て取締役会において決定することとしています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	評価報酬	株式取得型報酬	
取締役(社外取締役を除く)	328	216	58	54	8
監査役(社外監査役を除く)	48	48	—	—	3
社外役員	60	60	—	—	5

※2016年4月1日～2017年3月31日

(参考) 2017年度 任意委員会出席状況

コンプライアンス委員会

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
代表取締役	末澤 壽一	5／5※1	100%
代表取締役	畑 佳秀	6／6	100%
代表取締役	篠原 三典	6／6	100%
取締役	高松 肇	6／6	100%
取締役（社外）	片山 登志子	6／6	100%

役員指名検討委員会

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
取締役（社外）	高 巖	7／7	100%
代表取締役	畑 佳秀	6／6※2	100%
取締役	高松 肇	7／7	100%
取締役（社外）	片山 登志子	7／7	100%
監査役（社外）	芝 昭彦	7／7	100%

報酬検討委員会

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
取締役（社外）	片山 登志子	2／2	100%
代表取締役	末澤 壽一	1／2	50%
代表取締役	畑 佳秀	2／2	100%
取締役（社外）	高 巖	2／2	100%
監査役（社外）	大塚 明	2／2	100%

独立社外役員・代表取締役会議

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
代表取締役	末澤 壽一	1／2	50%
代表取締役	畑 佳秀	2／2	100%
代表取締役	篠原 三典	2／2	100%
代表取締役	川村 浩二	2／2	100%
取締役（社外）	片山 登志子	2／2	100%
取締役（社外）	高 巖	2／2	100%
監査役（社外）	大塚 明	2／2	100%
監査役（社外）	芝 昭彦	2／2	100%
監査役（社外）	岩崎 淳	1／2	50%

※1 2018年1月29日付で代表取締役社長を退任した末澤壽一につきましては、同日付でコンプライアンス委員も退任しております。

※2 畑 佳秀につきましては2018年1月29日付で代表取締役社長に就任したため、同日付で役員指名検討委員を退任しております。

(参考) 2017年度 任意委員会出席状況

独立社外役員会議

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
取締役（社外）	片山 登志子	2／2	100％
取締役（社外）	高 巖	2／2	100％
監査役（社外）	大塚 明	2／2	100％
監査役（社外）	芝 昭彦	2／2	100％
監査役（社外）	岩崎 淳	2／2	100％

報酬検討委員会

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
取締役（社外）	高 巖	4／4	100％
監査役（社外）	大塚 明	4／4	100％

SRI (社会的責任投資) インデックスへの組み入れ状況 (2017年4月1日現在)

日本ハム(株)は、SRIの代表的指標である「DJSI Asia Pacific※1」「FTSE4Good※2」に選定されています。

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

S&Pダウ・ジョーンズ社(アメリカ)とRobecoSAM社(スイス)による社会的責任投資(SRI)の株価指標であるDJSI Asia Pacificの構成銘柄として、2009年より連続して採用されました。



FTSE社(イギリス)による社会的責任指標であるFTSE4Good Index Seriesの構成銘柄として、2011年より連続して採用されました。

※1 DJSI Asia Pacific: 日本、アジア、オセアニア地域の企業を対象として、経済・環境・社会の3分野にわたり、持続可能性の観点から企業を評価するものです。毎年9月に見直しが行われ、2016年は主要企業615社の中から146社、うち日本企業は当社を含む68社が選定されています。

※2 FTSE4Good Index Series: 環境、人権、サプライチェーンにおける労働基準、贈収賄防止、気候変動など、企業の社会的責任に関する取り組みに基づいて選定されています。

格付情報

日本ハム(株)は企業信用力の評価としてR&I(格付投資情報センター)とJCR(日本格付研究所)の2社から右記の信用格付を取得しています。

R&I(格付投資情報センター)
長期格付

A

シングルエーフラット
(2017年5月31日時点)

JCR(日本格付研究所)
長期格付

A+

シングルエープラス
(2017年2月17日時点)

株主還元方針について

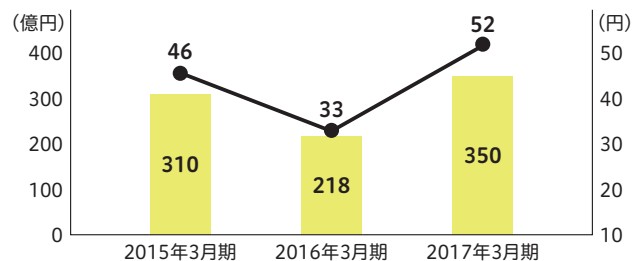
ニッポンハムグループの長期的な発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施したいと考えています。

株主様への利益還元については重要な経営課題の一つと位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向30%を目安として安定的かつ、継続的な配当成長を目指しています。

なお、2017年3月期は1株あたり52円の配当となりました。

当社株主帰属純利益と配当金の推移

■ 当社株主帰属純利益 ● 1株あたり配当金



株主優待について

日本ハム(株)では1,000株以上保有されている株主様に、ニッポンハムグループ商品などをお楽しみいただける株主優待品を年2回ご用意しております。

また毎年開催しているニッポンハムグループ展示会の特別来場時に株主様ほか同伴者2名様をご招待しています。



《3月末優待品》

選べるご優待品カタログ



函館カール・レイモン

ロオルハム®セット

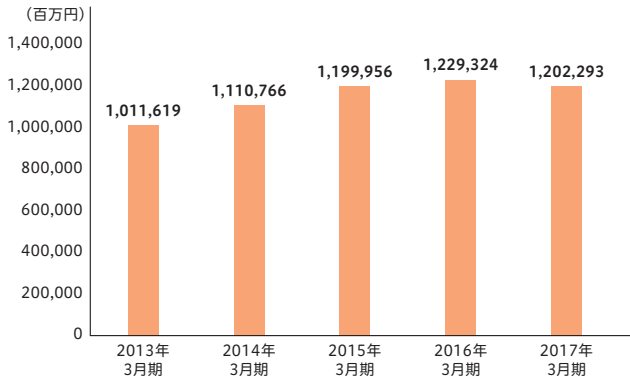


《9月末優待品》

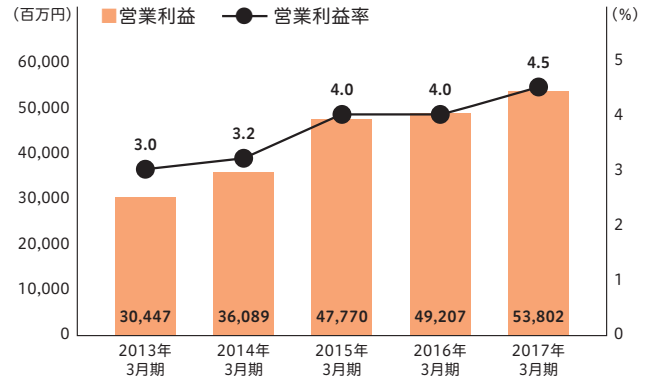
ニッポンハムグループ商品詰合せ

連結財務データ

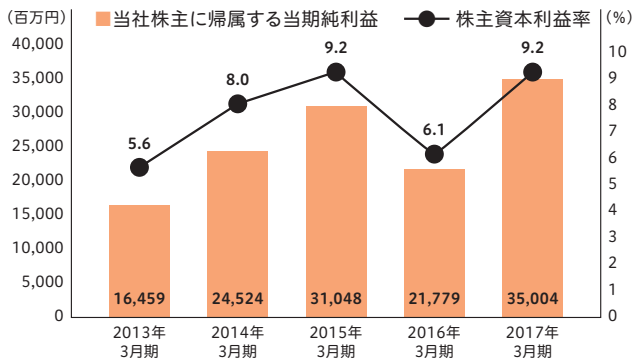
●売上高



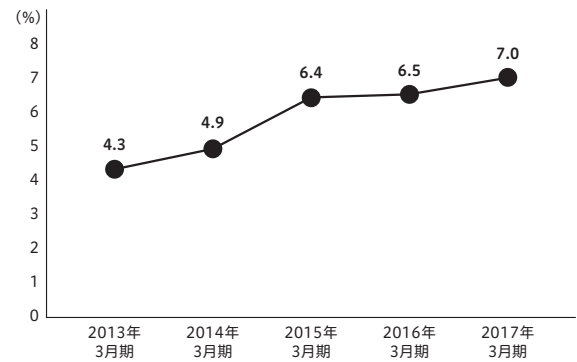
●営業利益と営業利益率



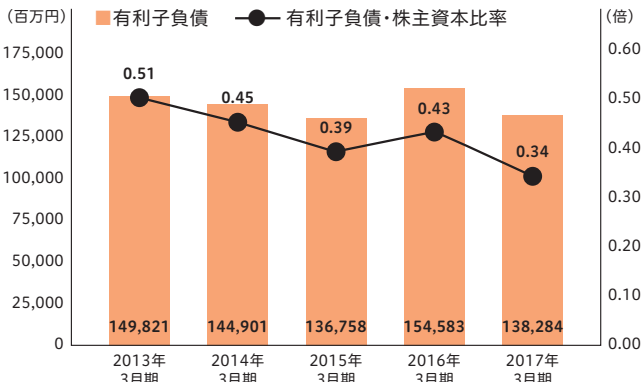
●当社株主に帰属する当期純利益と株主資本利益率 (ROE)



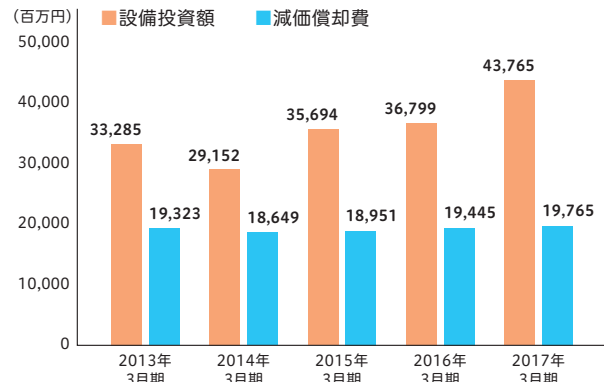
●投下資本利益率 (ROIC)



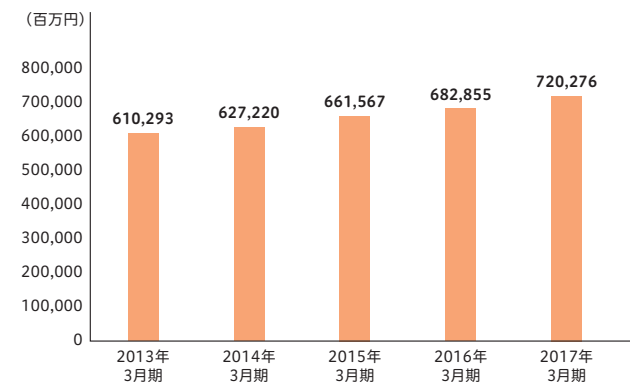
●有利子負債と有利子負債・株主資本比率



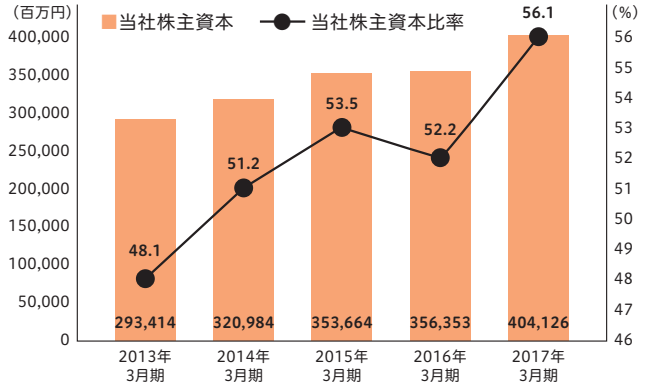
●設備投資額と減価償却費



●総資産



●当社株主資本と当社株主資本比率



HACCP Hazard Analysis and Critical Control Point

危害分析重要管理点方式。食品製造段階で起こる衛生上の危害を防止するために最終製品だけでなく、生産工程全般を管理するものです。

日本

- 日本ハム北海道ファクトリー
- 日本ハムファクトリー(茨城工場、静岡工場、兵庫工場、徳島工場、長崎工場)
- 協同食品(製造部)
- 東北日本ハム(山形第一工場、山形第二工場)
- 南日本ハム(製造部)
- 日本ルナ(京都工場、関東工場)
- 東日本フード(北海道加工部)
- 関東日本フード(北陸加工部、関東牛加工センター)
- 中日本フード(中部第一事業部加工部、名古屋牛加工センター)

アメリカ

- デイルーフーズ
- レドンド
- オーストラリア
- オーキービーフエクスポート
- ウインガム ビーフ エクスポート
- T.B.S

中国

- 山東日龍食品
- 山東未来食品

台湾

- 醇香食品

メキシコ

- NHフーズ・メキシカーナ

タイ

- タイ日本フーズ
- タイ日本ベジタブル

ベトナム

- NHフーズ・ベトナム

ISO22000 International Organization for Standardization

ISOが2005年に制定した「食品安全」に関する国際規格。安全な食品を生産・流通・販売することを目的としています。

日本

- 日本ハムファクトリー(茨城工場)
- 東北日本ハム(本社アレルギーケア工場)
- 日本ハム惣菜(新潟工場、北海道工場、宮崎工場)
- 南日本ハム(エクス調味料部)
- 宝幸(ロルフ西宮プラント)
- 日本ビュアフード(青森プラント、西宮プラント、生産調達部、品質保証室)

オーストラリア

- ワイアラビーフ(ワイアラ牧場)

中国

- 烟台宝昌食品

台湾

- 醇香食品

トルコ

- エゲタブ

FSSC22000 Food Safety System Certification 22000

国際食品安全イニシアチブ(GFSI)が2010年に制定。ISO22000および食品安全のための前提条件プログラムISO/TS22002-1を統合した食品安全システムの国際認証規格です。

日本

- 日本ハムファクトリー(茨城工場)
- 日本ハム惣菜(新潟工場、北海道工場、宮崎工場)
- 宝幸(ロルフ西宮プラント)

台湾

- 醇香食品

ISO9001 International Organization for Standardization

ISOが1987年に制定した「品質管理」に関する国際規格。品質の良い製品やサービスの提供によってお客様にご満足いただくことを目的としています。

日本

- 日本ハム(諫早プラント、品質保証部、お客様サービス部、加工事業本部 管理統括部 品質保証室、加工事業本部 営業本部 営業品質保証課・営業管理課・百貨店課、ハム・ソーセージ事業部)
- 日本ハム北海道ファクトリー
- 日本ハムファクトリー(管理本部品質保証室、茨城工場、静岡工場、兵庫工場、徳島工場、長崎工場)
- 協同食品
- ジャバス(青森プラント)
- 東北日本ハム
- 日本ハム食品(本部・関東プラント、桑名プラント、関西プラント)
- 日本ハム惣菜(新潟工場、北海道工場、宮崎工場)
- 日本デイルーネット(本社、東日本事業部、筑西センター、支社、川崎センター、常総センター、北海道センター、仙台センター、北関東センター、中日本事業部、名古屋センター、信州センター、北陸センター、西日本事業部、寝屋川センター、四国センター、中国センター、九州センター)
- 日本ハムカスタマー・コミュニケーション(管理本部 品質管理課)
- 南日本ハム(惣菜部、製造部)
- 日向農産加工(DF工場)
- 函館カール・レイモン(本社工場)
- 鎌倉ハム福岡商會
- 高松ハム
- 宝幸(八戸工場、ロルフ大和プラント、筑西工場、大刀洗工場)
- マリルフーズ(三重工場)
- 日本ルナ(京都工場、関東工場)
- 日本ビュアフード(本社、青森プラント、青森工場、船橋プラント、西宮プラント、愛媛プラント、宮崎工場、鹿児島工場)

オーストラリア

- ワイアラビーフ(ワイアラ牧場)

中国

- 烟台宝昌食品
- 山東日龍食品

タイ

- タイ日本ベジタブル
- タイ日本フーズ
- タイ日本コールドストレージ

トルコ

- エゲタブ

SQF Safe Quality Food

安全を確保するHACCPの手法をベースに食品の安全と品質の危機管理を行う国際認証規格です。

日本

- 南日本ハム(食肉部)
- 宮崎ビーフセンター
- 日本ホワイトファーム(知床生産部、知床食品工場、札幌生産部、札幌食品工場、東北生産部、東北食品工場、宮崎生産部、宮崎食品工場)
- インターファーム(知床事業所、道南事業所、東北事業所、九州事業所)
- ニブプロ(食品工場、細越農場)
- 日本フードパッカー(本社青森工場、道東工場、道南工場、川棚工場、諫早工場)
- 日本フードパッカー四国
- 日本フードパッカー鹿児島
- ウスネ

アメリカ

- デイルーフーズ

BRC British Retail Consortium

英国小売協会策定の食品安全規格。品質や法令順守に関する要求事項も含まれ、GFSI承認規格の中で欧州諸国や米国を中心に最も普及しています。

オーストラリア

- オーキービーフエクスポート
- ウインガム ビーフ エクスポート
- T.B.S

タイ

- タイ日本フーズ
- トルコ
- エゲタブ

ISO/IEC 17025 International Organization for Standardization International Electrotechnical Commission

ISOが1999年に制定した試験所認定登録の基準として用いられる国際規格です。

日本

- 日本ハム(中央研究所、品質科学センター、加工事業本部 デリ商品技術開発室)
- 南日本ハム(品質保証室 商品検査課)

タイ

- タイ日本フーズ

※ISO9001、ISO14001については、日本ハムファクトリー 兵庫工場は、小野工場として認証を受けています。

ISO 14001 International Organization for Standardization

ISOが1996年に制定した「環境」に関する国際規格。企業の組織活動が環境に及ぼす影響を最小限に抑えることを目的としています。

2016年度認証事業所27拠点
認証事業所比率4.6%

- | | |
|---|--|
| <p>日本</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本ハム(諫早プラント、コーポレート本部CSR推進部) ●日本ハム北海道ファクトリー ●日本ハムファクトリー(茨城工場、静岡工場、兵庫工場、徳島工場、長崎工場) ●協同食品 ●ジャパス(青森プラント) ●東北日本ハム ●日本ハム食品(関東プラント、桑名プラント、関西プラント) ●日本ハム惣菜(本社、本社管理部東京駐在、北海道工場、新潟工場、宮崎工場) | <ul style="list-style-type: none"> ●南日本ハム ●日向農産加工 ●日本ルナ(本社・京都工場、関東工場、首都圏営業所、中部圏営業所) |
|---|--|

オーストラリア

- ワイアラビーフ(ワイアラ牧場)

タイ

- タイ日本フーズ

OHSAS18001 Occupational Health and Safety Assessment Series

国際コンソーシアムが1999年に発行した「労働安全衛生」に関する国際規格。従業員の安全と衛生的な作業環境の構築および維持・改善を目的としています。

2016年度認証事業所6拠点
認証事業所比率1.0%

- 日本**
- 日本ハム惣菜(本社・新潟工場、北海道工場、宮崎工場)

タイ

- タイ日本ベジタブル
- タイ日本フーズ
- タイ日本コールドストレージ

コンプライアンス浸透のための活動

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。

●コンプライアンス研修

階層ごとにハラスメントやコミュニケーションに関する知識の習得、事例研究をもとにグループ討議などを行い、コンプライアンスの重要性を再認識しています。

(単位:人)

項目	2014年度	2015年度	2016年度
出席者数	1,105	1,350	1,384
うち、管理職以上	669	997	999